

学 第 6 7 5 号  
令和 2 年 11 月 9 日

私立高等学校、特別支援学校及び  
高等課程を置く専修学校設置者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和2年度私立高等学校等授業料等減免等事業補助事業計画書（授業料分）の提出について

このことについて、今年度における授業料減免に係る補助金額の算定に必要となりますので、関係書類について下記により提出願います。

記

1 補助金の交付対象者

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）別表1（第3関係）のとおり。なお、要綱別表1（第3関係）で定める世帯収入の要件は、次のとおりとする。

(1) 世帯収入が590万円以上相当から620万円未満相当

ア 4～6月分（保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額を合算した額）  
257,500円以上278,500円未満

イ 7～3月分（保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）  
154,500円以上167,100円未満

(2) 世帯年収が590万円未満世帯

ア 4～6月分（保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額を合算した額）  
257,500円未満

イ 7～3月分（保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）  
154,500円未満

(3) 世帯年収が270万円未満相当

4～3月分（保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額を合算した額）  
0円（非課税）

(4) 世帯年収が270万円以上相当から380万円未満相当

4～3月分（保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額を合算した額）  
100円以上85,500円未満

2 当課において把握している世帯収入が590万円以上相当から620万円未満相当の対象者は別紙一覧表のとおり。

なお、当該一覧表は各校の授業料減免申請との突合するためにe-Shienに入力された情報（R2.10.15時点）を基に作成した参考資料であり、当該一覧表に記載のある者のみが補助金の交付対象とは限らないものであることに留意すること。

3 提出書類

- (1) 令和2年度私立高等学校等授業料等減免等事業補助金（授業料分）に係る事業計画書の提出について（参考様式）

(2) 事業計画書（要綱様式第2号ア）

(3) 授業料減免対象者一覧表（要領別紙1）

- ア 高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の受給対象者は備考欄に就学支援金認定番号及び受給期間を記載すること。
- イ 私立高等学校等専攻科修学支援金（以下「専攻科支援金」という。）の受給対象者は備考欄に専攻科支援金認定番号及び受給期間を記載すること。また、受給対象者でない場合は、「専攻科支援金対象外」と記載すること。

(4) 授業料減免対象要件に該当することを証明する書類の写し

- ア 道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が確認できる書類又は課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額等が確認できる書類（共通）

※1 上記の書類は住民税課税証明書、非課税証明書、道府県民税・市町村民税額決定通知書等（以下「住民税課税証明書等」という。）をいうもの。

※2 4～6月については令和元年度の住民税課税証明書等、7～3月については令和2年度の住民税課税証明書等により確認するもの。

※3 e-Shienにより確認できる場合は提出不要。

- イ 不慮の災害の場合にあっては、市町村長又は消防署長が発行する罹災証明書（私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助対象者を除く。）

- ウ 家計急変の場合にあっては、家計急変の事実が分かる書類、事実発生日以降1年間の保護者の収入見込みが分かる書類及びの写し（私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助対象者を除く。）

(ア) 勤務する会社等から解雇された場合

- ①雇用保険受給資格者証の写し  
②家庭状況調査票（参考様式－1）

(イ) 自ら経営する会社等が破産・倒産した場合

- ①雇用保険受給資格者証の写し  
②破産（倒産）の事実が確認できる書類（破産宣告書・事業廃止届等）  
③家庭状況調査票（参考様式－1）

(ウ) 不慮の事故等により死亡した場合

- ①死亡証明書・除籍謄本等、保護者の死亡が確認できる書類  
②家庭状況調査票（参考様式－1）

(エ) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合

- ①家庭状況調査票（参考様式－1）  
②保護者等の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類  
扶養親族分の健康保険証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等をいい、国民健康保険の場合は、扶養の事実の申立書（参考様式－2）も提出すること。

③事実発生日以後の給与収入又は事業所得見込み（年額）の算定根拠資料

※1 給与収入が減少した場合は勤務先の給与見込証明書（参考様式－3）

※2 自営業者の場合は収支見込額計算書（参考様式－4）等により、家計急変があつてから直近3か月の収支状況を基に年間所得金額を算出すること（左記計算方法に限らず合理的な方法であれば差し支えないもの）。

【参考】市民税・県民税の計算

- ① 収入金額－必要経費＝所得金額
- ② 所得金額－各種控除＝課税標準額 ※課税標準額 1,000 円未満切捨て
- ③ 課税標準額×税率（県民税 4 %、市町村民税 6 %）－税額控除＝所得割額
- ※ 税額控除（合計課税所得額 200 万円以下の方）
  - 次のいずれか少ない金額の 5 %（県民税 2 %、市町村民税 3 %）
  - ア 人的控除額の差の合計額
  - イ 合計課税標準額

（5） 学校法人又は学校の授業料減免に関する規程等

（6） 授業料減免に関する規程等の生徒、保護者への周知方法を記載した書面

（7） 理事長又は学校長に対する授業料減免申請書の写し

3 提出期限

令和 2 年 12 月 2 日（水） ※事業計画がない場合にはその旨、メールで御連絡ください。

〔担当〕 私学振興担当 谷地  
TEL : 019-629-5041  
FAX : 019-629-5049  
E-mail : AH0007@pref.iwate.jp